

第50回通常総代会を開催

『おかげさまで50年 これからも地域とともに』
平成23年度事業計画・収支予算可決

寒川町商工会の第50回通常総代会が5月25日(水)午後3時から寒川町商工会館大会議室にて開催されました。議長には岡本時男氏「(有)オカモトガレージ」が選出され提出された全議案が満場一致で可決承認されました。

議事の内容については以下の通りです。

- 第1号議案
平成22年度事業報告並びに収支決算の承認について
- 第2号議案
平成23年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の承認について
- 第3号議案
平成22年度小口短期資金無利息融資制度特別会計収支決算の承認について
- 第4号議案
平成23年度小口短期資金無利息融資制度特別会計収支予算(案)の承認について
- 第5号議案
平成22年度寒川町商工会労働保険事務組合特別会計収支報告について
- 第6号議案
平成22年度前払式証票事業特別会計収支報告について
- 第7号議案
定款の一部改正について
- 第8号議案
役員辞任に伴う補欠選任について



平成23年度事業計画 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

基本方針

- 1、東日本大震災により、当商工会として地域の中小事業者にかなりの悪影響が出ると予想し、国・県には県商工会連合会を通し、抜本的な対策を要請します。
- 2、町には、地域の消費落ち込みを予想し、融資制度の緩和策、自粛ムードの回避、さむかわハッピー買物券事業の前倒しを要請してまいります。
- 3、当商工会として独立感を強く持ち、昨年同様、会員への巡回を更に強化し、未加入事業者への加入勧奨を強力に推し進め、自主財源確保に努めて参ります。
- 4、更に、当商工会が昭和36年に設立して以来、50周年の記念すべき年に当たります。そこで、更なる50年に向けて、地域の総合経済団体の礎を強固にするために精進して参りますので、会員各位と関係機関のご指導・ご協力をよろしくお願いいたします。

重点事業

1. 組織の拡充強化

☆「商工会は行きます、聞きます、提案します、地域づくりのプロデューサーとなります」を県下19商工会の統一キャッチフレーズに掲げ当商工会としても会員増強、巡回訪問をきめ細かく実施し、会員の必要に応える支援活動に努めます。

☆会員からのニーズを把握するための調査はもちろん懇談会等の事業をより一層積極的に実施することにより、商工会の組織強化及び自主財源の確保に努めます。

☆本年は、当商工会の50周年を迎えることから、組織率60%を目標に会員拡大活動を組織を挙げて取り組みます。

2. 商業活性化への取り組み

☆町の産業全体の活性化として、本年度、イースブランドの認定制度を発展させるため、町と協力し特産品そのものの品質・味・機能だけでなく、商品へのこだわり、ストーリー性を町内外に強くアピールするため、特産品の認定制度を確立します。

☆さむかわハッピー買物券につきましては、緊急経済対策として、東日本大震災に伴う消費低迷のため、実施日を前倒しし6月1日の発行に努め、地域商業の活性化を図ります。

☆「さむかわ棒コロ」を本年度もB級グルメの祭典「神奈川フードバトル」に参加予定であり、B-1グランプリへの足掛かりを図っていきます。

3. 観光振興事業の充実

☆寒川町・寒川町観光協会・寒川神社・寒川町商工会の四者が一体となった寒川町観光事業検討協議会で、「(仮称)寒川町観光振興計画」の推進を図ってまいります。

☆「かながわ商工会まつり」と「湘南ベルマーレ寒川町民デー」に参加し、寒川町の特産を啓発します。

4. 地域情報発信基地としての情報提供の充実

☆「寒川町」の情報を広く発信するために、ホームページ及びブログ等のインターネットの活用をより一層推進します。

☆会員には、ホームページ、ブログに加え、「商工会だより」による情報の提供を充実します。

☆全国商工会連合会が提供する無料ホームページ「SHIFT」は、商工会会員のみが利用できるシステムであり、会員のメリットとして利用を促進します。

5. 工業振興事業の充実

☆地域経済の活性化を図るため、町内で出来る仕事は町内ををモットーに、町内企業同士及び会員相互の受発注が出来るよう異業種交流会や企業間の情報交換会を開催します。

6. 経営安定及び後継者育成のための講習会等の開催

☆藤沢・茅ヶ崎商工会議所と共催により、湘南地域での創業を支援するための創業塾や各種講習会を開催します。

☆後継者育成については、商工会青年部の組織強化を図り、商工

業の次世代育成に努めます。

7. 商工会創立50周年記念事業

☆本年は50周年を迎えるため、会員皆様とともに商工会の歩みを振り返り、先人会員に感謝し、更なる50年に向けた組織強化等を表す記念事業を展開します。

☆地震の発生が多発している中で会員、職員の安心・安全の確保、商工業の防災拠点として早急な耐震補強が必要であり、50周年を契機に、昨年耐震診断を実施し、本年度は耐震補強設計及び耐震補強工事を行います。

8. 相談指導業務の積極的推進

☆経営改善普及事業の積極的推進、地域振興事業に対する役割を今まで以上に発揮できるよう経営指導員研修及びWeb研修を積極的に参加させ職員一人一人の資質向上に努めます。

☆本年度におきましては、県の中小企業支援体制の見直しが行われ、県が行っていた金融や経営一般の相談業務など商工会の事業となりました。そこで、全会員巡回訪問の徹底や商工会の指導のもと「経営革新」の取得推進を図り、より会員さんと接し「会員の声」を収集し、経営上の問題点等の解決に向けて積極的に支援します。

9. 財政基盤の充実強化及び広域連携の推進

☆非常に厳しい中で当商工会は、全事業の見直しに着手し、財政の効率化、各種収益事業等の促進、経費節減等財政基盤強化を図るとともに、自主自立体制がとれるよう、自己財源比率50%を目指します。

☆一商工会で解決できない問題を、広域的な視野に立ち協働解決の取り組みとして、広域連携（藤沢・茅ヶ崎商工会議所）を推進します。

平成23年度収支予算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

収入の部		支出の部	
科目	予算額	科目	予算額
補助金	57,482,000	役員費	46,525,000
会費	9,052,000	経営支援事業費	1,247,000
事業収入	29,714,000	地域活性化事業費	39,862,000
前期繰越金	684,000	管理費	9,031,000
		資産取得支出	3,000
		予備費	264,000
合計	96,932,000	合計	96,932,000